

資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,350,000	3,571,200	△221,200	
	寄付金収入	818,000	989,559	△171,559	
	経常経費補助金収入	75,813,000	71,846,718	3,966,282	
	受託金収入	25,241,000	25,084,397	156,603	
	貸付事業収入	600,000	86,000	514,000	
	事業収入	905,000	1,003,990	△98,990	
	負担金収入	890,000	889,500	500	
	介護保険事業収入	56,455,000	58,063,082	△1,608,082	
	就労支援事業収入	1,498,000	1,238,139	259,861	
	障害福祉サービス等事業収入	58,711,000	58,847,475	△136,475	
	受取利息配当金収入	510,000	509,195	805	
	その他の収入	1,735,000	1,019,638	715,362	
	事業活動収入計(1)	226,526,000	223,148,893	3,377,107	
支出					
人件費支出	165,906,000	163,274,081	2,631,919		
事業費支出	8,755,000	7,159,249	1,595,751		
事務費支出	46,292,000	40,637,563	5,654,437		
就労支援事業支出	1,498,000	1,238,139	259,861		
貸付事業支出	600,000	90,000	510,000		
共同募金配分金事業費	6,825,000	6,726,328	98,672		
助成金支出	12,007,000	11,570,245	436,755		
その他の支出	10,000	10,000	0		
事業活動支出計(2)	241,893,000	230,705,605	11,187,395		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△15,367,000	△7,556,712	△7,810,288		
施設整備等による収支					
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	固定資産取得支出	1,816,000	1,631,016	184,984	
	施設整備等支出計(5)	1,816,000	1,631,016	184,984	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,816,000	△1,631,016	△184,984	
その他の活動による収支					
収入	積立資産取崩収入	17,447,000	15,593,525	1,853,475	
	その他の活動収入計(7)	17,447,000	15,593,525	1,853,475	
支出	積立資産支出	5,599,000	5,469,214	129,786	
	その他の活動による支出	35,000	40,684	△5,684	
	その他の活動支出計(8)	5,634,000	5,509,898	382,796	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,813,000	10,083,627	1,729,373	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,370,000	895,899	△6,265,899	
	前期末支払資金残高(12)	35,159,000	37,018,778	△1,859,778	
	当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	29,789,000	37,914,677	△8,125,677	

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,571,200	0	3,571,200
	寄付金収益	989,559	0	989,559
	経常経費補助金収益	71,846,718	0	71,846,718
	受託金収益	25,084,397	0	25,084,397
	事業収益	1,003,990	0	1,003,990
	負担金収益	889,500	0	889,500
	介護保険事業収益	58,063,082	0	58,063,082
	就労支援事業収益	1,238,139	0	1,238,139
	障害福祉サービス等事業収益	58,847,475	0	58,847,475
サービス活動収益計(1)	221,534,060	0	221,534,060	
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	173,504,636	0	173,504,636
	事業費	7,159,249	0	7,159,249
	事務費	40,637,565	0	40,637,565
	就労支援事業費用	1,238,139	0	1,238,139
	共同募金配分金事業費	6,726,328	0	6,726,328
	助成金費用	11,570,245	0	11,570,245
	減価償却費	7,107,314	0	7,107,314
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,682,854	0	△3,682,854
	サービス活動費用計(2)	244,260,622	0	244,260,622
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△22,726,562	0	△22,726,562	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	509,195	0	509,195
	その他のサービス活動外収益	1,019,638	0	1,019,638
	サービス活動外収益計(4)	1,528,833	0	1,528,833
	費用			
その他のサービス活動外費用	44,716	0	44,716	
サービス活動外費用計(5)	44,716	0	44,716	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,484,117	0	1,484,117	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△21,242,445	0	△21,242,445	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	110,402	0	110,402
	その他の特別収益	297,919	0	297,919
	特別収益計(8)	408,321	0	408,321
	費用			
固定資産売却損・処分損	1	0	1	
その他の特別損失	11,629,480	0	11,629,480	
特別費用計(9)	11,629,481	0	11,629,481	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△11,221,160	0	△11,221,160	
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△32,463,605	0	△32,463,605
	前期繰越活動増減差額(12)	49,933,913	0	49,933,913
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,470,308	0	17,470,308
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	15,593,525	0	15,593,525
	その他の積立金積立額(17)	5,469,214	0	5,469,214
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	27,594,619	0	27,594,619

貸借対照表  
平成28年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	59,778,358	0	59,778,358	流動負債	28,611,718	0	28,611,718
(現金預金)	39,646,344	0	39,646,344	未 払 費 用	19,764,866	0	19,764,866
普 通 預 金	39,646,344	0	39,646,344	預 り 金	72,516	0	72,516
未 収 金	20,132,014	0	20,132,014	職 員 預 り 金	2,026,299	0	2,026,299
流動資産合計	59,778,358	0	59,778,358	賞 与 引 当 金	6,748,037	0	6,748,037
固定資産	374,748,443	0	374,748,443	流動負債合計	28,611,718	0	28,611,718
(基本財産)	69,288,832	0	69,288,832	固定負債	30,683,046	0	30,683,046
建 物	67,288,832	0	67,288,832	退職給付引当金	30,683,046	0	30,683,046
定 期 預 金	2,000,000	0	2,000,000	固定負債合計	30,683,046	0	30,683,046
(その他の固定資産)	305,459,611	0	305,459,611	負債の部合計	59,294,764	0	59,294,764
車 輛 運 搬 具	244,709	0	244,709	純 資 産 の 部			
器具及び備品	1,689,551	0	1,689,551	基本金	2,000,000	0	2,000,000
権 利	42,357	0	42,357	基 本 金	2,000,000	0	2,000,000
長 期 貸 付 金	403,000	0	403,000	国庫補助金等特別積立金	42,557,424	0	42,557,424
退職給付引当資産	53,076,757	0	53,076,757	国庫補助金等特別積立金	42,557,424	0	42,557,424
福祉ボランティア基金積立資産	167,779,292	0	167,779,292	その他の積立金	303,079,994	0	303,079,994
財政調整積立資産	62,223,945	0	62,223,945	福祉ボランティア基金積立金	167,779,292	0	167,779,292
社会福祉センター修繕積立資産	20,000,000	0	20,000,000	財政調整積立金	62,223,945	0	62,223,945
固定資産合計	374,748,443	0	374,748,443	社会福祉センター修繕積立金	20,000,000	0	20,000,000
資産の部合計	434,526,801	0	434,526,801	退職給与積立金	53,076,757	0	53,076,757
				次期繰越活動増減差額	27,594,619	0	27,594,619
				(うち当期活動増減差額)	△32,463,605	0	△32,463,605
				純資産の部合計	375,232,037	0	375,232,037
				負債及び純資産の部合計	434,526,801	0	434,526,801

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一直接法
  - ・ソフトウェア一直接法
  - ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金一職員の退職給付に備える為、当法人の定めにより退職給付引当金を計上している。
  - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金一債権の貸倒による損失をに備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上するが、過去3年の徴収不能実績無しにより引当金を計上していない。

3. 重要な会計方針の変更

当期(平成27年度)より、社会福祉法人会計平成23年基準(交付平成23年7月27日)を適用している。  
尚、「社会福祉法人会計基準への移行時の取扱い」(平成23年7月27日雇児総発072第3号課長運営通知)の1の(2)に基づき財務諸表への前年度の数値の記載は不要とする。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付引当金の計上基準  
職員の退職給付に備える為、当法人の定めにより退職給付引当金を計上している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していない為作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- 法人本部拠点
  - ア 法人運営事業
  - イ 地域福祉・ボランティア事業
  - ウ 共同募金配分金事業
  - エ 日常生活自立支援事業
  - オ 資金貸付事業
  - カ 移送サービス事業
  - キ 社会福祉センター管理事業
- 訪問介護事業所拠点
  - ク 訪問介護事業
  - ケ 居宅介護事業
- 障害福祉サービス多機能型事業所拠点
  - コ つくしの家生活介護事業
  - サ つくしの家就労継続支援B型事業
  - シ なかまの部屋生活介護事業
- 居宅介護支援事業所拠点
  - ス 居宅介護支援事業
- 生活困窮者自立支援事業拠点
  - セ 自立相談支援事業
  - ソ 家計相談支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	73,111,904	0	5,823,072	67,288,832
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	75,111,904	0	5,823,072	69,288,832

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
 基本財産等の廃棄、売却に伴う基本金及び国庫補助金等特別積立金の取崩はありません。  
 尚、基本財産の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金3,682,854円を取り崩した。

8. 担保に供している資産  
 該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	323,504,000	256,215,168	67,288,832
小計	323,504,000	256,215,168	67,288,832
その他の固定資産			
車輛運搬具	10,445,709	10,201,000	244,709
器具及び備品	13,113,596	11,424,045	1,689,551
権利	1,554,357	1,512,000	42,357
小計	25,113,662	23,137,045	1,976,617
合計	348,617,662	279,352,213	69,265,449

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	20,132,014	0	20,132,014
合計	20,132,014	0	20,132,014

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額
百五銀行・国債5年もの	50,000,000

上記、有価証券は、財務調整積立資産に含む。

12. 関連当事者との取引の内容  
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等  
 当法人は該当なし

13. 重要な偶発債務  
 該当なし

14. 重要な後発事象  
 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
 「社会福祉法人会計基準への移行時の取扱い」(平成23年7月27日雇児総発072第3号課長運営通知)の1の(8)に基づき、固定資産の減価償却累計額と国庫補助金等特別積立金取崩額との調整をおこなった。